

<特集論文>

遠隔地域間連携による「ウッドスタート」の創発的効果 ——サステナビリティと地域再生をめぐるネオ内発的視座——

Emergent Effect of the 'Wood Start' by Collaboration between Distant Local Communities.

A Neo-Endogenous Perspective on Sustainability and Local Revitalization

茅 野 恒 秀
Tsunehide Chino

Abstract

Contemporary Japanese Society is facing a declining population. The sustainability of the local community is becoming a universal problem. In recent years, new possibilities of urban rural exchanges, through the "Collaboration between Distant Local Communities" based on ties through local resources, have been drawing attention in depopulated rural village. In this paper, first, theoretical trend of Neo-Endogenous Development which actively grasp the interaction between internal and external capabilities is considered. Second, a case study of the "Wood Start", a kind of the Mokuiku (wood education), utilizing the historical ties between Shinjuku Ward, Tokyo, and Ina City, Nagano, since the Edo era. In 2011, Shinjuku Ward declared to start the "Wood Start". Since then, more than 2000 wooden toys a year are produced by 6 woodworking craftsmen in Ina City and are gifted to newborns in Shinjuku Ward. It became clear that this project not only supports the management base of woodworking craft industry in Ina City but also creates an emergent effect such as a new collaboration of woodworking craftsmen. The "Wood Start" by collaboration between distant local communities, there is a possibility that it will lead to local revitalization based on the strengths and weaknesses of both urban and rural area. However, the issue of rebuilding "social technology of local resource management", such as regeneration of small, local wood market, emerges.

Keywords: Neo-Endogenous Development, Collaboration between Distant Local Communities, Mokuiku (wood education), Wood Start

要 旨

人口減少に直面しつつある日本においては、地域社会のサステナビリティが普遍的に問われるようになってきている。近年、過疎農山村では他出子など地縁・血縁を有する者を巻き込んだ地域づくりだけでなく、地域資源を介した縁に基づく「遠隔地域間連携」が開く都市－農村交流の新たな可能性が着目されている。本稿は、

地域内部と外部の力の相互作用を積極的に捉えるネオ内発的發展論の理論潮流をふまえつつ、東京都新宿区と長野県伊那市の江戸期以来の縁を活用した、木育運動「ウッドスタート」の事例研究を行った。新宿区の「ウッドスタート宣言」によって年間 2000 個を超える木製品が、伊那市の木工職人によって製作され、新宿区の新生児に贈呈されている。この取り組みが、木工業の経営基盤を支えるだけでなく、従来にはなかった協業といった創発的な効果を生み出していることが明らかになった。遠隔地域間連携によるウッドスタートは、都市と農山漁村の双方の強みと弱みをふまえた地域再生につながる可能性があるが、そのためには各地で小口の木材流通システムの再生など、「地域資源管理の社会的技術」の再構築が求められている。

キーワード：ネオ内発的發展論、遠隔地域間連携、木育、ウッドスタート

1 問題の所在

2014 年 5 月、「日本創生会議」の人口減少問題分科会が発表した通称「増田レポート」は、「地方消滅」論として全国に衝撃を与えた。むしろ、現代日本社会において少子化・高齢化の傾向は数十年にわたって続いており、2015 年の国勢調査では、1920 年の調査開始以来、初めて人口の減少が確認されるなど、マクロには「人口減少社会」という認識は広く共有されている。また大野晃（2005）が、65 歳以上の人口が過半を占めるようになった集落を「限界集落」と定義し、社会的共同生活や集落の諸機能の維持が困難化すると問題提起をして以後、ミクロな集落レベルにおいては「限界集落」の語が定着してきた。にもかかわらず「増田レポート」が起こした波紋が大きいのは、こうしたマクロ・ミクロ両レベルで把握されていた人口減少に関する認識を、市区町村ごとに、人口の再生産に直結するとされる 20～39 歳の女性人口（若年女性人口）の将来推計をもとに統一的に評価したことに起因する。

「増田レポート」によると、全国の市区町村のうち、2010 年から 2040 年までの間に若年女性人口が半減する市区町村は 896 にのぼり、全体の 49.8% を占める（増田編著，2014:29）。レポートでは、これら市区町村を「消滅可能性都市」としている。戦後日本の人口移動のポイントは、1960 年代の地方から中央への大規模な移動によ

る「第 1 次過疎」（山下，2010:5）に始まり、以後、一貫して中央（大都市圏）が国内外から人口を吸引してきた。一方、「増田レポート」の興味深い点は、過疎農山漁村だけでなく、大都市圏にも「消滅可能性都市」の存在を指摘したことだ。東京 23 区内では、豊島区が若年女性人口の変化率が - 50.8% と試算され、「消滅可能性都市」に分類された。人口稠密な地域において出生率が低くなることは、シンガポールや香港などアジアの大都市圏でもみられる傾向であるが、サステイナビリティと対極にあるかのような「消滅可能性都市」に、大都市圏に属する豊島区が分類されたことは、中央と地方、都市と農山漁村といった立地条件、外形的条件にかかわらず、地域社会のサステイナビリティが普遍的に問われていることを意味する。

話を「地方消滅」論に戻そう。「増田レポート」には、様々な角度から批判が寄せられた。小田切徳美（2014）は、近年とりわけ東日本大震災をきっかけとして「田園回帰」と呼ぶべき農山村への新たな関心が、多くの人びとに共有されつつあり、「地方消滅」論はそうしたトレンドを無視していると指摘する。「増田レポート」が出される以前から、大野の「限界集落」概念が行政や論壇に作為的に受容され、やがて一人歩きし「予言の自己成就¹⁾」となりかねないことを警告してきた山下祐介は、「増田レポート」に通底する政策理念としての「選択と集中」が、排除の論理の正当化を

帰結すると批判する（山下，2014）。

山下（2012）によれば、過疎の状況下にある農山漁村では、人口が減少してはいるものの、地域内共同作業は維持されている。たとえば青森県津軽地方であれば、進学や就職を契機に弘前市等の地方都市・小都市に他出した子たちが、週末ごとに田植えや稲刈り、集落の共同作業などのために郷里へ戻っている。山下以外にも、他出子に着目した研究は多く、他出子を「イエ・ムラを捨てた人」とみなすのではなく「人間関係資源」とみなす向きは明確になっている（徳野，2008）。大久保・田中・井上（2011）は山梨県早川町茂倉集落（23世帯）において、他出子が神社の氏子総代を務め、祭りの運営に中心的に関わるなど、一定の地域内共同作業を担っていることを明らかにした。こうした他出子・他出世帯との関係によって集落における生活が成り立っていく様には、自動車や携帯電話等による生活様式の変化が深く関わっている。近代の産物が、かつて自己完結型と言われた集落構造を変容させているのだ（徳野，2015:29-32）。

地域に関わる「縁」は、〈出身〉〈他出〉だけではない。岩手県岩泉町に伝わる郷土芸能「中野七頭舞」の担い手でもある阿部未幸は、地元の保存会が1976年に再結成された後、小本小学校における継承活動だけでなく民族舞踊の愛好者グループに講習の門戸を開いた結果、地元の保存会に加え、他出子、さらには愛好家グループのメンバーが公演に参加するようになり、首都圏を中心に広がったネットワークが、東日本大震災からの復旧に際し小本地区を直接的に支援する活動にも結びついたことを明らかにした（阿部，2014）。地域に資する再生可能エネルギー事業のあり方を探求する西城戸誠は、2012年、秋田県にかほ市に首都圏の4つの生活クラブ生協が出資して建設した風車「夢風」をきっかけに、生活クラブの消費財にかほ市の生産物が組み入れられ、さらにその過程でにかほ市の業者は従来行っていた添加物の使用をやめるなど商品の質の変化につながる異化作用があったこと、また風車の地元の集落で生産

されたトマトを生活クラブがケチャップの原材料として購入するなど、互恵的な関係が志向・構築されていることを明らかにした（西城戸，2015）。

これらの事例は「縁」を取り持つものの変容をも示す。つまり「血縁」「地縁」による個人や家族の紐帯だけでなく、芸能や風など「地域資源を介した縁」が、異なる地域に存する社会集団同士を結びつけているのである。いわば「遠隔地域間連携」と呼ぶべき現象である。

明示的に遠隔地域間連携を概念化しているわけではないが、農村計画学や農村社会学、農業経済学等の様々な領域で「都市－農村交流」の研究蓄積は数多い。佐藤真弓は都市－農村交流に関する研究動向を、効果論的視点（経済的側面、環境的側面、社会・生活の側面）と政策論的視点（当事者の意識調査や農村振興策としての望ましい推進方策）に大別しつつ、都市－農村交流は都市と農村との相互作用の中で捉えられる必要があると説く（佐藤，2010:4-8）。ところが佐藤の研究自体がそうであるように、都市－農村交流の研究の多くはツーリズムの実践を対象にしたものが多く、それゆえ効果や政策が問われ、そして都市によって「消費される農村」（立川，2005）という図式が一定の影響を持ってきた²⁾。

しかし、地域社会のサステナビリティという文脈においては、人の移動・交流という側面だけでなく、ほんらい、地域資源との関わりを主題化することが欠かせない。なぜなら地域社会がこれまで（まがりなりにも）持続してきた基盤には、地域に根ざした資源利用と保全の営みがあるからだ。そして、とりわけ里山の荒廃や野生動物問題など自然資源管理の困難化が、過疎地域の土地利用の戦略的再編すなわち「撤退」論（林・齋藤編，2010）の論拠となってきた側面は見逃せないからだ³⁾。

一方で「地域資源を介した縁」には、関司直也が言うように「それぞれの地域資源の有する価値を理解しながら、地元住民と一緒に知恵を寄せあい活動する、これまでの都市農村交流の段階からさらに踏み込んだ『協働』への兆しを見出すこと

ができる」(図司, 2013:187)。上述した阿部や西城戸が示す事例は、この「協働」の可能性を示唆するとともに、協働につなげることでできる地域資源の多様性・多元性を示している。まさに佐藤仁が資源をして「働きかけの対象となる可能性の束」(佐藤, 2011:7)と定義するように、モノとしての特性ではなく、人びとの働きかけが資源を捉える鍵となる。そのような資源観をふまえた地域資源管理の社会計画論的展開のひとつとして、筆者は、社会変動によってニーズが変化する中で、働きかけの価値ある資源を諸主体が定義し、その利用について正当性や公共性を獲得し、地域ぐるみの政策に発展していく過程を指す「資源化のダイナミズム」に着目してきた(茅野, 2012, 茅野, 2019)。

いささか長い前置きとなったが、本稿では、地域資源を媒介とした都市と農村の遠隔地域間連携による協働の事例とその意義を捉え、普遍的に問われることとなった地域社会のサステナビリティに果たしうる可能性を検討してみたい。

2 内発的発展論からネオ内発的発展論へ

本稿の問いの基底には、地域開発や地域再生をめぐるどのような理論的背景があるのだろうか。欧州と日本で1970年代の中盤、相次いで誕生した「内発的発展 endogenous development」論と、近年展開されているその理論的刷新の状況を確認してみよう。

内発的発展の語は、ハマースホルド財団の報告書(Dag Hammarskjöld Foundation, 1975)や、鶴見和子(1976)が相次いで使用したのが嚆矢である(西川, 1989:3, 鶴見, 1989:47)。内発的発展の反意語には、真っ先に「外来型開発(外来型開発) exogenous development」が想起される。また西城戸(2015)が指摘するように、船橋晴俊がむつ小川原開発の構想と帰結を分析して提起した「従属型開発」(船橋, 1998:106)も設定することができよう。ウォードら(Ward et al., 2005=2012)によれば、戦後ヨーロッパの農村開発の古典的な手法であった外来的——すなわち外部から働きかけて農村を動かす——モデルは、1970年代後半までに信頼を失い、農村の内部から動かす——内発的モデルが主流となった。両者を対比的に示したのが表1である。

しかし、内発的発展論は1990年代中盤以降、二つの観点からの限界が指摘されるようになった。第1に、外部からの影響(グローバリゼーション、外部との交易、政府やEUからの働きかけ)を排除した、自立的な農村地域の社会経済的発展という考え方は確かに理想的であるが、現代ヨーロッパでは実用的な提案ではないこと、第2に、いかなる地域においても外来的な力と内発的な力は併存しており、地元と外部の相互作用は地域レベルでは必然であることである(Ward et al., 2005=2012:193)。

これらの視点は、鶴見の議論を受けた宮本憲一の内発的発展論に関する以下の指摘とも呼応す

表1 農村開発モデル(Ward et al., 2005=2012:192)

	外来的発展	内発的発展
鍵となる原理	規模の経済と集中の経済	持続的発展のための地域資源(自然・人・文化)の活用
起動力	都市の成長極(農村地域への外部からの衝撃)	地域の主導性と企業
農村地域の機能	拡大する都市経済のための食料・第1次生産物	多様なサービス経済
主要な農村開発問題	低生産性と縁辺性	経済活動に参加するにあたっての地域/集団の能力の制約
農村開発の焦点	農業近代化、労働力と資本の動員	能力開発(技能・制度・インフラ)、排除の克服

る。

私の提唱する内発的発展は外来型開発に對置されるものであるが、外来の資本や技術を全く拒否するものでない。地域の企業・労組・協同組合などの組織・個人・自治体を主体とし、その自主的決定と努力の上であれば、先進地域の資本や技術を補完的に導入することを拒否するものでない。(略)内発的発展は地域主義ではない。(略)大都市圏や中央政府との関連を無視して地域が自立できるものではない(宮本, 1989:294-297)。

宮本と同様に、西城戸誠は「地域の内発的かつ自立的な発展が、従来型の地域開発への対抗として重要な要素となっている」ことを認めながら、内発的発展論がもつ規範的な側面が、しばしば地域の内発性を過度に重視し、地域の諸主体にそれを強い、ひいては疲弊させてしまう可能性があることに注意を促す。そして、「問われるべき点は、誰が事業をやるのか(属性主義)ではなく、地域にとってプラスとなる事業はどのような事業なのか」と、問いを立て直す必要性を提起した(西城戸, 2015:215-220)。

こうした日本での検討の水先を照らすようなかたちで、イギリス農村研究においては内発的発展論に代わる「ネオ内発的発展 Neo-endogenous development」論が練られてきた。欧州における内発的発展論の刷新と展開を紹介した小田切

(2012)は、ハバードとゴードン(2011)に依拠して、ネオ内発的発展論の位置を表2のように整理している。

ただし、いかなる地域も外来的な力と内発的な力が併存しており、地元と外部の相互作用を必然の過程と帰結としてとらえるネオ内発的発展の立場は、従来の内発的発展論が、内発性を過度に重視してきたのと同様に、外部から地域に働く力を過度に正当化することにつながりかねない。この点において、ネオ内発的発展論が前提とする〈内部の力と外部の力の相互作用〉とは、じつに微妙なバランスとその制御が求められる。これは不特定多数の顧客に向けた市場メカニズムを介した取引関係ではなく、地域に関心や共感を寄せる特定の顧客との市場メカニズムと非市場的な関係性を組み合わせた互恵的な関係を含意する。こうした諸点をふまえるとき、都市と農村の遠隔地域間連携による協働を成立せしめる「縁」とはどのようなものなのかが、より切実に問われてくる。

3 遠隔地域間連携の現状

ところでひとくちに遠隔地域間連携といっても、その対象は漠然としている。代表的かつ実態がつかみやすい連携事例は、いわゆる「姉妹都市」と総称される自治体間の連携であろう。一般財団法人地域活性化センターが2014年に、全国1741の市区町村に遠隔自治体間連携に関するアンケート調査を実施したところ、58%の市区町村

表2 ネオ内発的発展の位置(小田切, 2012:329)

	内発的発展	ネオ内発的発展
鍵となる決定要素	地域資源の活用(自然資源、人的資本、社会関係資本)	内部の力と外部の力の相互作用
農村地域の機能	多様な「閉じられた」自給的経済	地域アクターの内的・外的ネットワークへの参加と発展プロセスへの参加
主要な農村開発問題	経済活動に参加するにあたっての地域/集団の能力の制約	グローバル環境における資源配分と競争
農村開発の焦点	地域の能力開発(技能・制度等)	自身の利益のための地域能力向上とアクターの直接的な地元や外部の力への参加促進

が遠隔自治体間連携を行っているとの回答が得られた（地域活性化センター，2015）。市区町村の属性ごとにみると、人口規模の大きな市区ほどその比率は高く、町では50%を割り、村では26%と低調であった。地域ブロックによっても差があり、北陸と関東では遠隔自治体間連携を行っている市区町村が多く、四国・九州・沖縄では低調であった。連携開始時期は、図1のとおり、2010年代に入っての連携開始が急増している。これは東日本大震災を契機とした災害時相互応援協定が急増したものと考えられる。

長野県は北海道、岩手、福島に次いで全国4番目の広さを持ち、信濃川（千曲川）、天竜川、木曾川の3つの大河川の源流部をなす⁴⁾。平成の大

合併を経てなお77の市町村があり、首都圏と中京圏の2つの大都市圏からの来訪がしやすい立地条件にある。2016年、筆者が独自に長野県内77市町村の遠隔自治体間連携の取り組み状況を調べた⁵⁾ところ、55の市町村にのべ141の事例が存在することがわかった。名称は姉妹都市、友好都市などの他、集客プロモーションパートナー都市（長野市）、スポーツ交流スキー姉妹都市（飯山市）などの個性的な連携名称、池田町（全国池田町サミットを機縁とする姉妹縁組）、木曾町（三福島町友好交流）のように同じ名称を持つ市町村同士

の連携などがあつた。連携先の地域の分布については、表3のとおりである。

自治体の連携の他、県内では県外のJAとの連

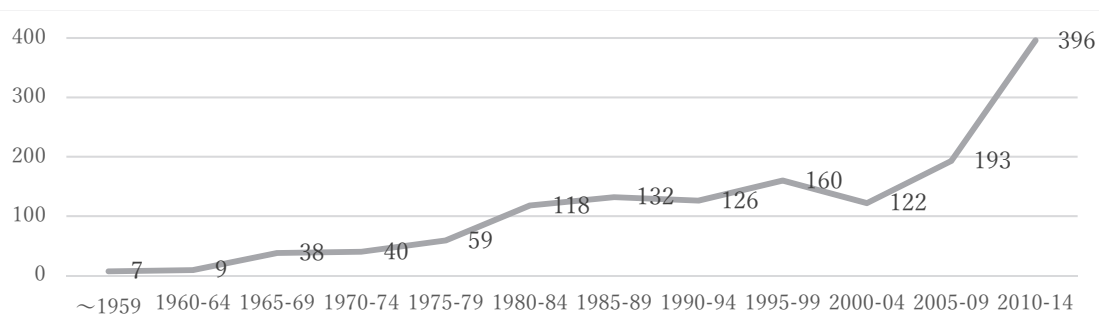


図1 年別連携開始自治体数（地域活性化センター，2015:24）

表3 長野県内市町村の遠隔自治体間連携先

北海道	6	東京都	21	京都府	0	香川県	2
青森県	0	神奈川県	13	大阪府	2	愛媛県	1
岩手県	1	新潟県	6	兵庫県	2	高知県	0
宮城県	2	富山県	4	奈良県	2	福岡県	1
秋田県	2	石川県	2	和歌山県	3	佐賀県	1
山形県	0	福井県	2	鳥取県	0	長崎県	1
福島県	3	山梨県	1	島根県	1	熊本県	1
茨城県	2	岐阜県	3	岡山県	2	大分県	1
栃木県	0	静岡県	20	広島県	0	宮崎県	0
群馬県	2	愛知県	14	山口県	0	鹿児島県	3
埼玉県	3	三重県	0	徳島県	1	沖縄県	0
千葉県	8	滋賀県	1				

携協定、また民間レベルの連携も無数に存在する。こうした既にある遠隔地域間連携を、地域は存分に使いこなしているのだろうか。

4 新宿区－伊那市の連携による「ウッドスタート」

2011年、東京都新宿区は「ウッドスタート宣言」を行い、区内で誕生した新生児への誕生祝い品として、長野県伊那市産の木製品（おもちゃや食器）のプレゼントを開始した。人口約33万人の新宿区では、毎年2500人前後の新生児が誕生するが、2012年から2015年までの実績で年間平均2157個の木製品が区から贈呈されている。

「ウッドスタート」とは、木育運動のひとつで、市民によって設立された「東京おもちゃ美術館」（新宿区四谷）を運営する認定NPO法人芸術と遊び創造協会⁶⁾が展開する木育にかかわる行動プランの総称である。「木育」とは、2004年に北海道で初めて使われるようになった言葉で、2年後の2006年に国の「森林・林業基本計画」に推進する取り組みとして位置づけられ、最新の同計画（2016年）にも「木の良さやその利用の意義を学ぶ活動」として引き継がれている。東京おもちゃ美術館のウッドスタート事業は自治体向け、企業向け、幼稚園・保育園向けの3種があり、ウッドスタート宣言を行う自治体は、誕生祝い品事業を必ず行うほか、木育円卓会議の開催、木育インストラクターの養成、子育てサロンの木質化、木育キャラバン、東京おもちゃ美術館の姉妹館となるおもちゃ美術館の設立の5つの取り組みのうち、いずれか1つを実施する。

新宿区の宣言は全国初で、2018年4月時点で、宣言自治体は全国39まで増加している。全国に先駆けた宣言もさることながら、ここでは、森林資源をほとんど有していない新宿区が、遠隔地域間連携によって伊那市産の木製品を新生児にプレゼントすることが可能となった経緯と、取り組みのネオ内発的発展論的側面に着目してみよう。

4.1 新宿区「ウッドスタート宣言」の経緯と経過

新宿区の誕生祝い品事業の発足は1992年にまでさかのぼる。当初は区内に大手百貨店を抱える特性から、ベビーカーや木製チェア、図書券から希望の品物（2万円相当）を贈呈していたが、2008年からは図書カード（1万円相当）のみとし、同時に区オリジナルの絵本ガイドブックを配布していた。しかし金券を区が配布することについては賛否両論があり、誕生祝い品事業のあり方を再考する中で、2010年春、区内の東京おもちゃ美術館から「新宿区と友好提携の関係にある伊那市の木製品を採用してはどうか」との提案があった。

ここで新宿区と伊那市の友好提携について説明が必要だろう。じつは新宿とは、1698年、江戸幕府の命によって高遠藩内藤家が下屋敷の土地の一部を供出して建設した「新しい宿場町」が、現在に至る発展の原点である。内藤家由来の土地であることから「内藤新宿」と呼ばれていた。さかのほれば300年を超える「縁」があったのである。両自治体によれば、民間レベルでの交流は連綿と続いていたが、1982年、新宿中央公園にタカトオコヒガンザクラが寄贈・植樹されたことを契機に、1986年、新宿区と高遠町が友好提携を結び、2006年に高遠町が長谷村とともに伊那市に編入合併した後も、友好提携は続いていた。2007年からは職員の人事交流が、2009年には自治体間では初のカーボンオフセット事業として、新宿区が資金を拠出し伊那市の森林を整備する事業が始まっていた。

誕生祝い品として伊那市産の木製品を区内の新生児にプレゼントすることは、伊那市と長年の連携を行っている新宿区ならではの付加価値の発現であり、将来的には森林整備によって得た木材（間伐材）の利用の可能性も開かれるなど、メリットがあった。なお、2016年度の時点で、新宿区と伊那市の交流事業は大小あわせて26事業にのぼる⁷⁾。友好提携の窓口を務める新宿区文化観光課によれば、「伊那市との交流事業に区議会からストップがかかることはほとんどない⁸⁾」という。

新宿区にこの企画を提案した東京おもちゃ美術館は、2010年、林野庁から木育の実践に関する補助事業を受託し、国産材の普及のため、木製おもちゃを全国に運んで子どもたちが遊ぶ空間を作る「木育キャラバン」などの展開を始めていた。この補助事業の経験を発展させ、独自のウッドスタート事業を拡大する方策が求められていたところに、美術館が所在する新宿区役所に伊那市から交流人事で来ていた職員との接点生まれ、提案に結実した。

伊那市側にとっては木工業の振興につながるというメリットがあった。伊那市は人口約7万人、2010年の出生数は560人で新宿区の4分の1に満たず、仮に伊那市がウッドスタート宣言をしたとしても、木工業界にとってさほどの事業規模にはならないため、大都市圏の新宿区との連携は、メリットを増加させる機会であった。

しかし、市内の木工職人におもちゃを専門としている者はいなかった。そのため、東京おもちゃ美術館と伊那市耕地林務課が市内の木工職人数人を集め、企画の趣旨を説明し、協力を打診したのが2010年6月頃のことであった。それから数度の企画会議を経て、東京おもちゃ美術館が紹介した埼玉県を拠点とするトイデザイナーの協力を

得、9種の誕生祝い品⁹⁾を製作することを決め、2011年度から新宿区への納品を開始した。同年5月に、伊那市在住の木工職人で組織された「ウッドフォーラム伊那」が発足した。初年度は9種の誕生祝い品を製作したが、2012年度からは7種となり、2013年度からは東京おもちゃ美術館の入場パスポートとオリジナルおもちゃのセットが加わり8種(7種+1種)となった(後述の図3を参照)。その後2016年度までは同じ構成をとったが、2017年度からは品数を変えずに一部のおもちゃをリニューアルした。

事業の流れと各主体の役割をまとめておこう。新宿区民に新生児が誕生し区役所に出生届が出されると、届け出者に区子ども家庭課から配布される書類の中には、誕生祝い品のカタログと申込はがきが同封されている。新生児のいる世帯はカタログから希望する品物を選び、はがきに記入して区へ返送する。同課によれば、「申し込みされない方は若干いますけれども、ほとんど全員の方がお申し込みいただきます¹⁰⁾」とのことである。区では月2回、申込状況を取りまとめ、東京おもちゃ美術館へ発注する。東京おもちゃ美術館からウッドフォーラム伊那に発注が届き、木製品が納品され、東京おもちゃ美術館が検品を実施した上

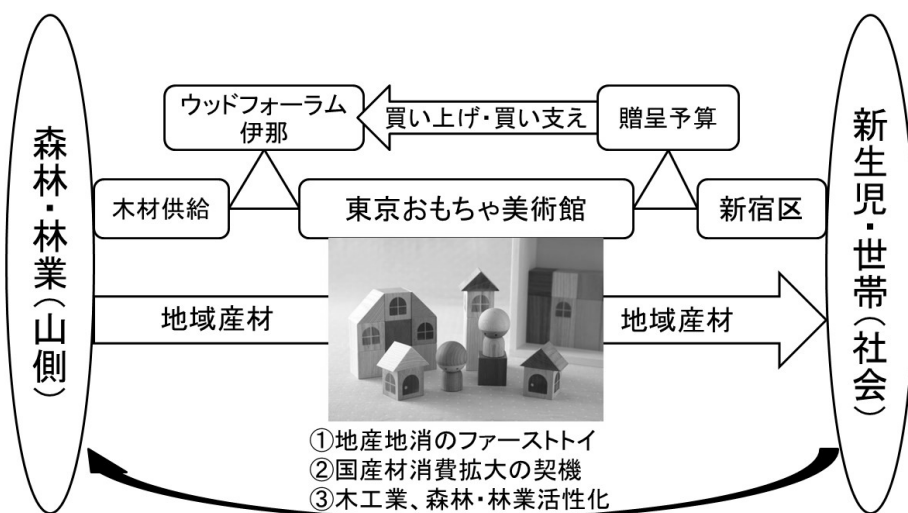


図2 新宿-伊那ウッドスタート事業の関係図

で各世帯へ発送する。代金は新宿区から東京おもちゃ美術館へ支払われ、配送料や検品に要する経費、木育普及のために配布する図書費等を差し引き、東京おもちゃ美術館からウッドフォーラム伊那へ支払われる仕組みになっている。これらの関係を図2にまとめた。

木製品の作り手・送り手と受け手の間にそれぞれ東京おもちゃ美術館が関与していることは、各主体にとって安心材料となっているという。東京おもちゃ美術館は、木製品に限らずおもちゃ文化の継承・発展をめざして専門家の育成を行っている。そのノウハウが、検品の質に反映されているからだ。後述するように、2011年の製作開始当初は、検品によるウッドフォーラム伊那への返品数が多くなる等の試行錯誤があったが、数年を経て、両者の目線が合ったことにより、現在は円滑に仕組みが作動している。

4.2 ウッドフォーラム伊那に集う木工職人たち

ウッドフォーラム伊那（以下「WF伊那」）は新宿区の「ウッドスタート宣言」による誕生祝い品事業にあわせて2011年5月に結成された。筆者は2016年11月に、会員6人に聞きとり調査を実施した。その結果、新宿区の事業をきっかけに、それまで同じ地域において木工業を営みながら機会のなかった協業に取り組むなど、興味深い「異化作用」がみられることがわかった。まず、6人のプロフィールを簡潔に示そう。

A氏（60代男性）はWF伊那の発足以来、代表を務める。旧高遠町の出身で、祖父は石屋、父の代から「木地師」だ。高卒後、小田原で木工ろくろ、南足柄で漆の修行を経て高遠へ帰郷した。現在は漆器工芸店を開業している。

B氏（50代男性）は東京出身で、高卒後、飛騨高山の家具工房に入社し、ろくろ、小物（文具など）の製造担当を経て家具を担当するようになった。18年務めて退社し、国際協力の場で木材加工専門家として南米駐在を経て、伊那市高遠地区に移住、注文家具の工房を営んでいる。WF伊那へは、やはり高遠にある別のオーダーキッ

ン・家具工房の紹介で参加した。

C氏（70代男性）は父の代から建具屋を開業している。東京の生まれだが戦時中の疎開のため現在の伊那市で育ち、いったん東京へ出たが20歳頃に再び伊那市へ戻った。建具屋は息子と二人で営む。2000年代の初頭、建具職人の全国的なネットワークが結成され、その活動に取り組んだことから、伊那市耕地林務課に打診されWF伊那に参加した。

D氏（60代男性）も父の代から木工・建具業を営む二代目である。生まれ育ちも職人としての修行の地も伊那である。A氏、C氏との仕事上の長いつきあいがあり、WF伊那に参加した。

E氏（40代男性）は岡山の生まれで大工職人の家系である。サラリーマン経験を経て20代中盤から漆や指物、挽物を学んだ。2000年から、木地から仕上げまでを一人で言う漆器工房を高遠に立ち上げている。南足柄で修行した時期があり、移住後すぐにA氏との接点生まれ、その縁でWF伊那に参加した。

F氏（60代男性）は東京出身。工業デザインが専門で、大卒後、高遠を拠点とする山林事業体・木製品製造会社に就職した。A氏との仕事上のつきあいが長く、WF伊那に参加した。2011年の開始当初は製作を行っていたが、翌年以降はWF伊那での木製品の製作には直接携わっていない。

6人のメンバーの中で、本業としておもちゃの製作経験があるのは小物の経験があるB氏のみであった。メンバーが持つ技術は、ろくろ・挽物のいわゆる木地師と漆塗りの双方の技術を有する職人が2人、建具職人が2人、家具を中心に小物まで手がける職人が1人、工業デザインの技術者が1人という構成である。なお、WF伊那は伊那市が独自に開始した誕生祝い品事業に対しても、木製品を製作・納品している。

4.3 新宿－伊那ウッドスタート事業の経済効果と創発的効果

2012年度から2015年度の誕生祝い品の贈呈実績は、新宿区の資料によれば年間平均で2157

件である。新宿区が東京おもちゃ美術館に誕生祝い品を発注し、東京おもちゃ美術館がWF伊那の木工職人たちに製作を発注する際の単価は公表されていないが、新宿区がウッドスタートを開始する前に図書カードを贈呈していた際の単価は新生児1人あたり10000円であった。仮に単価をその半額の5000円と想定しても、2157件で年間およそ1100万円弱の売り上げがあることになる。この売り上げを大きいと見るか少ないと見るか、見解は分かれるかもしれないが、筆者の問いかけに対して、B氏は以下のように語る。

基本的には年間、単数契約なのですけども、まあ年間を通して発注が来るので。僕らの仕事はお金を回収するところまでが仕事なので、その回収先が一手に支払われるっていうのが非常にメリットとして大きいわけですね。なおかつ、まだ製品ができあがっていない段階で開発の段階から色々話を進められたので、まあ要は僕が作りやすい形でいろんな製品ができあがっている¹¹⁾。

この語りには、B氏にとって新宿区がいわば優良顧客になっていることが示されている。木工職人にとって、原材料から製品(作品)に至るまで、在庫を抱えることは通常のことではあるが、投下した資金・時間に対して売り上げが回収できなければそれは経営リスクにつながる。新宿区という公的機関の事業を受注することの経営上のメリットが確認できる。さらに、東京おもちゃ美術館が仲介したデザイナーと、木製おもちゃの仕様について十分なコミュニケーションがあった上で製作ができているようだ。

2016年に実施した筆者の聞きとり調査によれば、7点の木製品のうち、もっとも多い4点の製作に関わっているB氏は、1年のうち10ヶ月ほどの期間を、ウッドスタートの仕事に費やしているという。木工職人としての収入においても、2016年時点ではほぼ100%がウッドスタート関連だ。

多くの木工職人は、製品(作品)を作る材料費と製作にかかった時間を勘案して、価格設定をしている。そのため、かけた労力がほぼそのまま収入の大小につながると考えられたため、独立開業しているA氏からE氏まで、年間の収入における本業とウッドスタートの比率を大まかに聞いた。A氏は「だいたい50%」、C氏は「3分の1くらい」、D氏は収入については語らなかったが担当している製品を作るのに1回につき4日を年10回ほど費やす。E氏は2016年の時点では伊那市の新生児向けの木製品のみを作っていたが「10分の1」ということである¹²⁾。このようにばらつきはあるものの、新宿区と伊那市の遠隔地域間連携によるウッドスタートの取り組みが、複数の木工職人の経営基盤を支えていることは明らかだ。

それだけでなく、同じ伊那市内に拠点を置く木工職人でありながら、保有する技術が違えば、従来は交流や協業はごく限られていた。WF伊那に所属するメンバーの間で、新宿区の仕事が始まる以前に本業で接点があったのはA氏とF氏(F氏の勤務する企業からA氏への発注)、A氏とD氏(A氏の店舗にD氏が建具を納品)、C氏とD氏(建具業の組合)という程度であった。ところが、ウッドスタートの開始によって、それまでつくったことのない木製おもちゃの製作にあたり、お互いが持つ技術を組み合わせる必要が生じた。ここに協業・協働が生まれることになった。

具体的に見てみよう。図3は2013年度から2016年度まで新宿区の新生児世帯に配布されていたカタログの一部である。このうち、①「積み木とラトルセット」は直線的に加工された積み木と丸く加工されたラトル(ガラガラ)が組み合わさった製品であるが、建具の技術を持つC氏とD氏が直線的な加工を担い、丸い部分の加工はろくろや小物の技術を持つA氏とB氏が担当する。⑤「犬のプルトイ」は、大部分をB氏が製作するが、漆器職人であるA氏の技術が生きる部分がある。小さな、小さな、犬の眼だ。A氏は犬の眼を作っていることについて、以下のように語る。

A氏：私はねえ、Bさんの（製品の）この眼を作っていますね（笑）

筆者：それはBさんの方では作れないというか。

A氏：作れないということはないけれど、うちに来た方が早いというか。安いし。

筆者：一気に作るということかもしれませんが、ときどきこのプルトーイの眼を作るという仕事が発生するということですね。

A氏：ちょうど2年に1回くらいですね。そういった面では技術的な交流があるので面白いと思います。あとは丸いものをBさんが作っているんですけども、こういうふうに使っているよとか、要するに作り方に関して、こちらから聞いたりもしますし。そういうのがあるのはとてもいいことだと¹³⁾。

東京おもちゃ美術館によれば、2010年度の準備の過程では、木製おもちゃを製作した経験のない職人からは、不安の声も聞かれていた。たとえば建具の技術を持つC氏やD氏からは「まっすぐなモノしか作ったことはない」というように。そうした不安が製作開始当初はあったものの、A氏によれば現在は「安定飛行です」と話す。

4.4 当初の試行錯誤と中長期的課題

「安定飛行」の段階に入った新宿-伊那ウッドスタート事業であるが、当初の試行錯誤についても言及しておこう。

複数の職人から聞かれた、発足当初の戸惑いは、木製おもちゃを作るにあたって、本業との感覚の切り替えであったという。たとえば建具職人のC氏はこう話す。

（筆者：ちょっと勝手が違うとか、苦勞され

1 積み木とラトルセット
3つの形の積み木とラトル(ガラガラ)のセット。積み木には意匠や木の形が捺印され、家や街を作る遊びが広がります。
※電子レンジでのご利用はお避けください。
※ママと別して遊べます!

2 里山の積み木
質なる5種類の木を使った積み木。自然の優しさにたっぷり触れながら、音や香り、肌触りも楽しめる積み木です。
※積み木遊びやたこぎをしてみよう!

3 モグラと野菜畑
野菜を収穫するおもちゃ。出したり入れたりの繰り返しが遊び、もぐらを使った遊びなど、自由に遊びを発展させましょう。
※もぐらはどの穴にいるかな?

4 漆のままごとセット
職人による漆仕上げのおまごごとセット。優しい色と肌触りが特徴です。専用の箱をテーブルやキッチンにて遊びがひろがります。
※ママと一緒に遊べます!

5 犬のプルトーイ
ヒモを引くと、右に左に可愛く揺れながら進みます。おうちの中を一緒に楽しく散歩してください。
※お散歩で遊んで遊ぼう!

6 漆の離乳食器
職人が漆塗りて仕上げた(和)を感じさせる本格食器。もちろん通常の食器としても使えますので、永らくお使いいただけます。
※電子レンジでのご利用はお避けください。
※ママと別して遊べます!

7 車とラトルセット
大きめの安定感のある車とラトル(ガラガラ)のセット。木目が美しい車はインテリアとしても素敵です。
※人形を使ったごっこ遊びもできる!

8 おもちゃバスポートのセット
東京おもちゃ美術館 オリジナルおもちゃセット
東京おもちゃ美術館 年間平日バスポート
東京おもちゃ美術館オリジナルおもちゃと、東京おもちゃ美術館を平日無料で利用できる年間バスポートと、をセットでお届けします。美術館内、「赤ちゃん木回ろば」も、もちろん無料で入室できます。

図3 誕生祝い品カタログ(新宿区、2013~16年度)

たことがあれば教えて欲しいのですが。) やっぱり感覚を切り替えていかないといけないので。私どもは木ってというのは節があって、ちゃんと育って大きくなるっていう感覚があるのですが、「クオリティの高いもの」って要求されると、節だとかもちろん虫穴だとかについては非常に敏感に反応して（検品段階）はねられるものですからね。節このくらいでもなあとか思ったり、非常に見分けが難しいのに返ってくる物があってね。

傷であったり、節であったりというのは、感覚的には良くないってのがわからなくてもないんだけど。ただ木育なら、木には当然節もなければいけないし、若干欠点があるものもあるんだよっていうのを教えていく、広めて欲しいって思う意はあるんですよ。そのことを極端に嫌ってきたがために、建具業界が材料をほとんど輸入品に頼るようになってしまった。そこに（この社会の問題が）あるんですよ¹⁴⁾。

当初は検品の過程で返品がそれなりにあったようだが、WF伊那はB氏を窓口にして、技術的工夫も加えながら問題に対処していった。C氏は上の語り続けて、

こちらがそういった一つの目安になる部分の基準をわかってきたってということもあるし、

木はこういうものだっていうことを説明しながら、少しずつ歩み寄っていただいている部分はあります¹⁵⁾。

と、コミュニケーションを図ることによって解決されたことを説明してくれた。

中長期的課題は地域産木材をめぐる理想と現実、そして困難の打開である。表4は、2013年度から4年間使用されていたカタログと2017年度からリニューアルされたカタログに記載されている、製品ごとの原材料となる樹種の記載情報をまとめたものだ。

木製品が伊那市産であることに間違いはないが、2016年度までは製品によっては輸入木材も一部に使用されていた。2010年度の検討当初から、すべて地域産の木材で製作することを目標に検討を進めていたが、広葉樹の流通が地域では途絶えて久しかった。また新宿区長からの「クオリティの高い製品を贈呈したい」という要請もあった。この要請は地域産の樹種にこだわらなくともよいという意味に受けとめられた。それゆえ、B氏は以下のように、北米産ホワイトアッシュをあえて選んでいた。

広葉樹に関していえば、国内よりも北米産の広葉樹が圧倒的に質が良いんですね。もう一つ北米産の良いところは、出荷している材料は、生長量の方が出荷量よりも上回っていま

表4 原材料樹種の変化

製品名	2013 カタログ記載樹種	2017 カタログ記載樹種
積み木とラトルセット	ウォルナット、山桜、ホワイトアッシュ、チェリー	サクラ、クルミ、モミ
車とラトルセット	ホワイトアッシュ、チェリー	ヒノキ、クルミ、サクラ、ブナ
里山の積み木	ナラ、クリ、カエデ、ブナ、ヤマザクラ	ナラ、クリ、カエデ、ブナ、ヤマザクラ
モグラと野菜畑	ホワイトアッシュ、イエローポプラ	ブナ、ヒノキ
犬のプルトイ	ホワイトアッシュ、チェリー、エンジュ	ヒノキ、クルミ
漆の離乳食器	針葉樹	針葉樹
漆のままごとセット	広葉樹	(※カタログから外れる)
漆のガラガラ森のセット	(※2017 カタログから掲載)	サクラ、カツラ

すていう正式なアナウンスが出ているところ
です。国内で生長量が出荷量を上回っている
ことをちゃんとアナウンスできる場所は多
分ない。持続的に使っていくという意味では、
大切だと思っています¹⁶⁾。

B氏の例だけでなく、WF伊那のメンバーはそれ
ぞれ材料に求めるポイントが異なる。たとえば木
地師が使う材料は「直木である必要がない」、「与
えられた木を加工していく」とA氏もE氏も言う。
C氏は市内の木材市場で広葉樹を積極的に集めて
いる一方、B氏は材料1枚1枚を念入りに選ばせ
てくれる広葉樹の販売業者を求めてかつて修行し
た飛騨高山まで出かけていく。ある職人はサクラ
を「ねじれる」と嫌い、別の職人は「加工しやすい」と好む。調査では、木工職人が持つ技術や考え方
によって「山の見え方」が大きく変わることを痛
感させられた。

共通するのは、できるだけ地域産材を使ってい
きたいが、自身のニーズに見合った市場がない、
仮に地域で何らかの仕事¹⁷⁾によって広葉樹が伐
採されたとしても、情報が入らない、というもど
かしさだった。年間に使用する木材の量は、最大
で十数m³、最小では1m³に満たないと話す職人
もいた。こうした小口の需要に見合った流通のシ
ステムは、伊那谷では戦後、木材市場がカラマツ
中心に編成されていった帰結として失われていっ
た。全国でも同様だろう。こうした「地域資源管
理の社会的技術」の再構築こそ、地域社会のサス
テナビリティに直結する政策課題である。

5 都市と農山漁村の双方の強みと弱みを ふまえた地域再生に向けて

2017年春、7年目を迎え「安定飛行」が板に
ついた新宿－伊那の遠隔地域間連携による全国初
のウッドスタートの取り組みは次なる段階に入っ
た。原材料をすべて地域産材、国産材に切り替え
たのだ。将来的にはカーボンオフセット事業で間

伐した針葉樹の利用という新宿区の希望もあり、
今後も関係者の工夫が続いていく。

新宿－伊那の遠隔地域間連携によるウッドス
タートの事例は、検討段階からさまざまな課題を
協働で解決しながら、新宿区側と伊那市側、さら
にコーディネートをする東京おもちゃ美術館、三
者のコミュニケーションによって継続してきたこ
とが明らかになった。そして、この協働を成立せ
しめる基盤的要素には、新宿と伊那（高遠）の
300年を超える「縁」に基づく両地域の信頼関係
があった。

地産地消のファーストイ（新生児が最初に手
にするおもちゃ）、国産材消費拡大の契機、木工
業や森林・林業の活性化といった複数の目標達成
を意図したウッドスタートは、現在、自治体、企業、
幼児保育園などに徐々に広まっている。しかしなが
ら、森林資源が豊富な地域は人口において過疎で
あり、資源を有する地域が単独でウッドスタート
宣言をしたとしても、とりわけ木工業の経営基盤
の下支え、地域産材の利用促進、森林への働きか
けの増大を、一定のボリューム感をもって達成す
ることができない。一方で、人口稠密な大都市圏
においても「消滅可能性都市」の存在が示唆され
ている。つまり、本稿で検討した森林資源、子育て
環境、そして地域社会は、いずれもサステイナ
ビリティの危機に直面している。

都市と農山漁村の双方の強みと弱みをふまえた
地域再生の戦略と取り組みが求められている中、
遠隔地域間連携の可能性と、それを地域の歴史的
文脈や社会関係資本から適切に掘り起こし、「地
域資源を介した縁」に仕立てていく中間支援者の
役割は大きい。本稿では、紙幅の都合上、コーデ
イナーとしての東京おもちゃ美術館の役割につ
いて、深く検討することができなかったが、全国
各地のウッドスタートの包括的検討を今後の課題
としたい。

（本稿はJSPS 科研費 26780275、17K04123 の
研究成果の一部である。）

注

- 1) ある状況が起こりそうだと考えて人びとが行為することによって、当初の条件が変化してしまい、その結果そう思わなければ本来起こらなかったはずの状況が実際に実現してしまうこと。W. トマスの公理に基づいて R.K. マートンが提起したメカニズム。
- 2) この点で言えば、やはり東日本大震災を契機として、高橋博之らによる「食べる通信」の実践など、高橋自身の著作（高橋，2016）の題名にあるように「都市と地方をかきまぜる」試みが急速に豊富化している。
- 3) 徳野によれば、「限界集落」論と「増田レポート」、そしてこの「撤退」論は、政策理念を同じくしているという（徳野，2015:21）。
- 4) この他、長野県が源流・上流の一部を構成する水系は姫川、富士川、矢作川、関川、利根川の5水系があり、合計8つの水系がある。
- 5) なおここでは、災害時相互応援協定および県内自治体同士の連携は除いた。
- 6) 2017年4月までは認定NPO法人日本グッド・トイ委員会。
- 7) 行政が関与する26事業の他、民間レベルでも多数の交流事業が存在する。たとえば、老舗フルーツパーラーの新宿高野には、伊那市産のブルーベリーが納入されている。
- 8) 2016年11月30日、新宿区文化観光課、環境対策課への聞きとり調査による。
- 9) 6つはトイデザイナーのデザイン、3つは木工職人のデザインであった。
- 10) 2016年11月30日、新宿区子ども家庭課への聞きとり調査による。
- 11) 2016年11月7日、B氏への聞きとり調査による。
- 12) E氏は2017年から新宿区の仕事にも参入した。自身でデザインも手がけた製品を新宿区のカタログに掲載している。
- 13) 2016年11月9日、A氏への聞きとり調査による。
- 14) 2016年11月7日、C氏への聞きとり調査による。
- 15) 2016年11月7日、C氏への聞きとり調査による。
- 16) 2016年11月7日、B氏への聞きとり調査による。
- 17) たとえば送電線管理の上で支障木として大径の広葉樹が伐採されることがある。

引用文献

阿部未幸，2014，「地域における郷土芸能の役割と今後の可能性：岩手県岩泉町「中野七頭舞」を事例として」『総合政策』15（2）：161-180。
地域活性化センター，2015，『遠隔自治体間連携の現状と課題：調査研究報告書』。

茅野恒秀，2012，「多様な生業戦略のひとつとしての再生可能エネルギーの可能性：岩手県葛巻町の取り組みを手がかりに」赤坂憲雄・小熊英二編著『「辺境」からはじまる：東京／東北論』明石書店：224-254。
———，2019，「国有林における「資源化のダイナミズム」の喪失と再生：赤谷プロジェクトの展開を通じて」『国立歴史民俗博物館研究報告』215:171-197。
Dag Hammarskjöld Foundation,1975, The 1975 Dag Hammarskjöld Report on Development and International Cooperation.
船橋晴俊，1998，「開発の性格変容と意志決定過程の特質」船橋晴俊他編『巨大地域開発の構想と帰結』東京大学出版会：93-119。
林直樹・齋藤晋編著，2010，『撤退の農村計画：過疎地域からはじまる戦略的再編』学芸出版社。
Hubbard, C. and M.Gorton, 2011, "Placing Agriculture within Rural Development: Evidence from EU Case Studies." Environment and Planning C: Politics and Space. 29(1):80-95。
増田寛也編著，2014，『地方消滅：東京一極集中が招く人口急減』中公新書。
宮本憲一，1989，『環境経済学』岩波書店。
西川潤，1989，「内発的発展論の起源と今日的意義」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会：3-41。
西城戸誠，2015，「再生可能エネルギー事業における内発的発展の両義性：日本版・コミュニティパワーの構築に向けて」丸山康司他編著『再生可能エネルギーのリスクとガバナンス』ミネルヴァ書房：211-249。
小田切徳美，2012，「イギリス農村研究のわが国農村への示唆」安藤光義・フィリップ・ロウ編『英国農村における新たな知の地平』農林統計出版：321-336。
———，2014，『農山村は消滅しない』岩波新書。
大久保実香・田中求・井上真，2011，「祭りを通してみた他出者と出身村とのかかわりの変容：山梨県早川町茂倉集落の場合」『村落社会研究ジャーナル』17（2）：6-17。
大野晃，2005，『山村環境社会学序説：現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会。
佐藤仁，2011，『「持たざる国」の資源論：持続可能な国土をめぐるもう一つの知』東京大学出版会。
佐藤真弓，2010，『都市農村交流と学校教育』農林統計出版。
立川雅司，2005，「ポスト生産主義への移行と農村に

- 対する「まなざし」の変容」『年報村落社会研究』41:7-40.
- 高橋博之, 2016, 『都市と地方をかきまぜる: 「食べる通信」の奇跡』 光文社新書.
- 徳野貞雄, 2008, 「農山村振興における都市農村交流、グリーン・ツーリズムの限界と可能性: 政策と実態の狭間で」『年報村落社会研究』43:44-95.
- , 2015, 「人口減少時代の地域社会モデルの構築を目指して: 「地方創生」への疑念」 牧野厚史・松本貴文編『暮らしの視点からの地方再生』九州大学出版会:1-36.
- 鶴見和子, 1976, 「国際関係と近代化・発展論」武者小路公秀・蛾山道雄編『国際学』東京大学出版会:58-62.
- , 1989, 「内発的発展論の系譜」 鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会:43-64.
- Ward, Neil, et al., 2005, Universities, the Knowledge Economy and 'Neo-Endogenous Rural Development. CRE Discussion Paper 1.=2012, 安藤光義・小田切徳美訳「大学・知識経済・「ネオ内発的発展」 安藤光義・フィリップ・ロウ編『英国農村における新たな知の地平』農林統計出版:189-205.
- 山下祐介, 2010, 「戦後日本社会の世代と移動: 過疎／過密の生成と帰結」『日本都市社会学会年報』28:1-25.
- , 2012, 『限界集落の真実』ちくま新書.
- , 2014, 『地方消滅の罨』ちくま新書.
- 関司直也, 2013, 「地域資源とその再生: コミュニティの位置づけ」小田切徳美編『農山村再生に挑む』岩波書店:187-206.

茅野 恒秀 (チノ・ツネヒデ)
信州大学人文学部